

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 7月25日更新

事務事業名		人権・社会教育指導員配置事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	課長名	大高 和弘
	施策	23	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	宮崎 勝之
	基本事業	74	人権尊重についての理解の促進			所属班	啓発教育班	(内線)	2512
予算科目		会計一般	款10	項5	目4	事業連番10866	法令根拠	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑫	
終了、開始年度		☐ 25年度で終了 ☐ 25年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 50 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	人権・同和教育推進のため、指導員を1名配置する。住民へ社会同和教育について指導・助言を行うことを目的に設置。(旧合志町昭和50年、旧西合志町昭和48年)以前は、旧合志町では2名、旧西合志町0人であった。合併後は1名体制である。
【業務の流れ】	①面接を行なう。②任用通知。③報酬支払業務。④日誌の決裁。
【主な予算費目】	報酬費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)		26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
学校への指導助言、各種団体、講座等においての人権講座を実施した。		学校への指導助言、各種団体、講座等においての人権講座を実施。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア:指導員数	人		
→イ:			
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
指導員	人	→ア:人口	
		→イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
人権問題の教育、啓発を市民に行うことができる	回	→ア:啓発教育を行った数	
		→イ:	
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠 啓発を多く行う事が、差別をなくす事にいつながっていく。			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込
①活動指標	人	人	1	1	1	1	1	1	1	1
②対象指標	人	人	56,638	57,367	57,377	58,237	58,785	59,333	59,881	60,429
③成果指標	回	回	30	25	30	30	30	30	30	30
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026
	(A)事業費計	(A)事業費計	千円	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026
		(A)のうち指定経費	千円	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円	242	346	284	358	284	284	284
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,268	1,372	1,310	1,384	1,310	1,310	1,310

事務事業名	人権・社会教育指導員配置事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部（SEE）

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した 目標どおり啓発を行った。	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 26年度も、出前人権学習会の推進と、講座、団体等へ出向いての学習会を実施して行く。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 社会教育指導員の職務を周知し、多くの団体等で話をしてもらうことにより人権問題を理解する人が増えると思われる。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業は、ほかにない。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 事業費は、報酬費のみであり削減の見込みはない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要最小限の人員で業務を行っており、これ以上の削減は見込めない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 本事業は、市民に人権問題の指導助言を行うため公平・公正である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 行政で予算措置をし配置することが適切である。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

指導員が、各種講座等に出向いての人権学習を実施したので、多くの団体等への啓発回数も増やす事が出来た。来年度以降も実施をして行きたい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可					(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																									
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）					<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上		○																											
	維持																													
	低下																													
今後も様々な機会をとらえ、人権学習を行い啓発に努める。																														
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																														